



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年4月24日

上場取引所 東

上場会社名 キックマン株式会社
 コード番号 2801 URL <https://www.kikkoman.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 祥三郎
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 伊東 宏 TEL 03-5521-5811
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	745,539	5.2	79,512	2.9	75,940	3.0	84,069	0.4	61,615	△0.1	97,326	73.5
2025年3月期	708,979	7.3	77,275	5.3	73,698	10.4	83,754	10.8	61,695	9.3	56,083	△47.6

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 事業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2026年3月期	65	99	—	—	11.5	11.7	11.7	10.7		
2025年3月期	64	99	—	—	12.3	12.4	12.4	10.9		

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 415百万円 2025年3月期 432百万円

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した段階利益です。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2026年3月期	751,660		568,841		560,924	74.6	74.6	605	40	
2025年3月期	679,414		516,049		508,539	74.8	74.8	539	54	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2026年3月期	90,508		△43,245		△53,088		111,770	
2025年3月期	73,978		△38,456		△46,086		106,184	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2025年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	23,670	38.5	4.7
2026年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	23,270	37.9	4.4
2027年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		38.1	

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 特別配当 2円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	799,100	7.2	82,300	3.5	78,800	3.8	84,400	0.4	61,300	△0.5	65.65

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	969,416,010株	2025年3月期	969,416,010株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	42,876,345株	2025年3月期	26,881,785株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	933,702,766株	2025年3月期	949,325,365株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 期末自己株式数には、当社の取締役等を対象とする株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2026年3月期 904,245株、2025年3月期 284,025株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	67,539	△2.6	43,988	△7.5	46,079	△7.0	47,687	△1.3
2025年3月期	69,345	42.9	47,556	67.1	49,552	75.6	48,293	48.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	51.06	—
2025年3月期	50.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	332,897		123,893		37.2		133.67	
2025年3月期	331,040		115,569		34.9		122.58	

(参考) 自己資本 2026年3月期 123,893百万円 2025年3月期 115,569百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

(1) 決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

(2) 決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書	10
(3) 連結包括利益計算書	11
(4) 連結持分変動計算書	12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いています。ただし、中東情勢を始め不透明感が高まっています。

そのような状況の中で、当社グループの売上は、国内については、食料品製造・販売事業全体で前年同期を上回りました。海外については、食料品製造・販売及び食料品卸売事業ともに、前年同期の売上を上回りました。

その結果、当期の連結業績は次のとおりとなりました。

<連結業績>

(単位 百万円, %)

区 分	前期		当期		対前期			為替差	為替差除	
	2024年4月1日～ 2025年3月31日		2025年4月1日～ 2026年3月31日		金額	%	売上 比差		金額	%
	金額	売上比	金額	売上比						
売上収益	708,979	100.0	745,539	100.0	36,560	105.2	—	3	36,556	105.2
事業利益	77,275	10.9	79,512	10.7	2,236	102.9	△0.2	△549	2,786	103.6
営業利益	73,698	10.4	75,940	10.2	2,242	103.0	△0.2	△619	2,862	103.9
税引前利益	83,754	11.8	84,069	11.3	314	100.4	△0.5	△698	1,012	101.2
親会社の所有者に 帰属する当期利益	61,695	8.7	61,615	8.3	△79	99.9	△0.4	△511	431	100.7
USD	152.48		150.97		△1.51					
EUR	163.62		174.54		10.92					

<報告セグメント>

(単位 百万円, %)

区 分	前期		当期		対前期			為替差	為替差除		
	2024年4月1日～ 2025年3月31日		2025年4月1日～ 2026年3月31日		金額	%	売上 比差		金額	%	
	金額	売上比	金額	売上比							
国内 食料品製造 ・販売	売上収益	154,296	100.0	160,138	100.0	5,842	103.8	—	—	5,842	103.8
	事業利益	8,527	5.5	9,886	6.2	1,359	115.9	0.7	—	1,359	115.9
国内 その他	売上収益	21,566	100.0	21,765	100.0	198	100.9	—	—	198	100.9
	事業利益	1,173	5.4	1,627	7.5	454	138.8	2.1	—	454	138.8
海外 食料品製造 ・販売	売上収益	167,175	100.0	173,506	100.0	6,331	103.8	—	903	5,427	103.2
	事業利益	39,851	23.8	40,929	23.6	1,078	102.7	△0.2	△226	1,304	103.3
海外 食料品卸売	売上収益	407,524	100.0	432,941	100.0	25,417	106.2	—	△696	26,114	106.4
	事業利益	30,439	7.5	30,668	7.1	229	100.8	△0.4	△323	552	101.8
調整額	売上収益	△41,582	100.0	△42,812	100.0	△1,229	—	—	△203	△1,026	—
	事業利益	△2,716	—	△3,601	—	△884	—	—	△0	△884	—
連結	売上収益	708,979	100.0	745,539	100.0	36,560	105.2	—	3	36,556	105.2
	事業利益	77,275	10.9	79,512	10.7	2,236	102.9	△0.2	△549	2,786	103.6
USD	152.48		150.97		△1.51						
EUR	163.62		174.54		10.92						

各事業別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

【国内】

国内における売上の概要は次のとおりであります。

(国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次のとおりであります。

■しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では、テレビ宣伝を中心とした商品の付加価値を伝えるマーケティング施策等を継続することにより、「いつでも新鮮」シリーズは前年同期を上回りましたが、「こいくちしょうゆ」などのペットボトル品は前年同期を下回り、その結果、家庭用分野全体として前年同期並みとなりました。加工・業務用分野は、前年同期を下回りました。この結果、部門全体としては前年同期並みとなりました。

■食品部門

つゆ類は、全体として前年同期を上回りました。たれ類は、市場環境が厳しい中、「ステーキしょうゆ」は好調に推移しましたが、全体として前年同期を下回りました。「うちのごはん」は、新発売の「うちのごはんVege」が好調に推移し、「おそうぎの素」シリーズは前年同期を上回りましたが、「混ぜごはんの素」は米市場価格高騰の影響もあり前年同期を下回り、その結果、前年同期を下回りました。デルモンテ調味料は、前年同期を上回りました。また、すりおろしシリーズは2026年3月に原材料価格高騰等を背景とした価格改定を行いました。この結果、部門全体としては前年同期を上回りました。

■飲料部門

豆乳飲料は社会的な健康意識の高まりが背景にある中、積極的な広告宣伝活動や店頭販促活動の実施により多くの方にその健康価値を認知され、特に無調整豆乳及び200ml容量の売上が好調に推移し、全体として前年同期を上回りました。デルモンテ飲料は、トマトジュースや新発売の「ピュレフルーツ」等が好調に推移するも、一部商品終売の影響もあり全体として前年同期並みとなりました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

■酒類部門

本みりんは、家庭用分野では、「米麴こだわり仕込み本みりん」を中心とした、付加価値商品が堅調に推移し、前年同期を上回りました。加工・業務用分野も前年同期を上回りました。また、料理用清酒・リキュールは2026年3月に原材料価格高騰等を背景とした価格改定を行いました。ワインは前年同期の売上を下回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を下回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上収益は1,601億3千8百万円（前期比103.8%）、事業利益は98億8千6百万円（前期比115.9%）と、増収増益となりました。

(国内 その他事業)

当事業は、臨床診断用酵素・衛生検査薬、ヒアルロン酸等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

臨床診断用酵素・衛生検査薬、ヒアルロン酸は、前年同期の売上を上回りました。運送事業は、前年同期を下回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

この結果、国内 その他事業の売上収益は217億6千5百万円（前期比100.9%）、事業利益は16億2千7百万円（前期比138.8%）と、増収増益となりました。

【海外】

海外における売上の概要は次のとおりであります。

(海外 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、その他食料品部門からなり、海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次のとおりであります。

■しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料などの拡充に引き続き力を入れており、当社のブランド力を活かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では顧客のニーズに合わせたきめ細かな対応をし、事業の拡大を図りました。この結果、前年同期の売上を上回りました。

欧州市場においては、主要市場であるドイツ、フランス、イタリア、オランダなどで前年を上回り、全体では前年同期の売上を上回りました。

アジア・オセアニア市場においては、インドネシア、フィリピン、中国などで売上を伸ばし、全体では前年同期の売上を上回りました。

■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰・コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。

部門全体では前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上収益は1,735億6百万円（前期比103.8%）、事業利益は409億2千9百万円（前期比102.7%）と、増収増益となりました。

(海外 食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米、欧州、アジア・オセアニアともに順調に売上を伸ばしました。

この結果、卸売事業全体では、前年同期の売上を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上収益は4,329億4千1百万円（前期比106.2%）、事業利益は306億6千8百万円（前期比100.8%）と、増収増益となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上収益は7,455億3千9百万円（前期比105.2%）、事業利益は795億1千2百万円（前期比102.9%）、営業利益は759億4千万円（前期比103.0%）、親会社の所有者に帰属する当期利益は616億1千5百万円（前期比99.9%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、3,489億円となり、前連結会計年度末に比べ140億5千万円増加いたしました。これは主に、その他の金融資産が減少したものの、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、棚卸資産が増加したことによるものであります。非流動資産は、4,027億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ581億9千5百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が増加したことによるものであります。

この結果、資産は、7,516億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ722億4千5百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1,060億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ179億5千9百万円増加いたしました。これは主に、営業債務及びその他の債務が増加したことによるものであります。非流動負債は、768億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億9千4百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債は、1,828億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ194億5千3百万円増加いたしました。

(資本)

当連結会計年度末における資本は、5,688億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ527億9千1百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の取得により減少したものの、利益剰余金が増加したこと、及び円安の進行に伴い、在外営業活動体の換算差額増を主要因とするその他の資本の構成要素が増加したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は74.6%（前連結会計年度末は74.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,978	90,508	16,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,456	△43,245	△4,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,086	△53,088	△7,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,411	11,410	13,822
現金及び現金同等物の増減額	△12,975	5,586	18,561
現金及び現金同等物の期末残高	106,184	111,770	5,586

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ55億8千6百万円増加し、1,117億7千万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、905億8百万円の収入となりました。これは主に、法人所得税の支払額の減少や、税引前利益、減価償却費及び償却費の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、432億4千5百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、530億8千8百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払、自己株式の取得による支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	71.1	72.5	73.6	74.8	74.6
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	309.5	227.9	280.5	199.9	176.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	69.9	58.7	55.0	42.7	49.1

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

目標とする経営指標

2018年に当社グループは「グローバルビジョン2030」を策定いたしました。これは、2030年に向けたグループの将来ビジョンを示したものです。「キッコーマンしょうゆをグローバル・スタンダードの調味料にする」、「世界中で新しいおいしさを創造し、より豊かで健康的な食生活に貢献する」、「キッコーマンらしい活動を通じて、地球社会における存在意義をさらに高めていく」という3つの「目指す姿」を実現することを通じて、企業価値を向上させてまいります。

「グローバルビジョン2030」の実現に向けて、2025年度を初年度とし、2027年度を最終年度とする中期経営計画を定めております。

<連結業績目標>

- ・売上成長率（為替差除き）年平均5%以上
- ・事業利益率 10%以上
- ・ROE 12%以上

<キッコーマングループ中期経営計画 重点課題>

- ・成長の継続と収益力の維持・向上
- ・将来に向けた経営資源の活用
- ・事業活動を通じた社会課題解決

※ 詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

<https://www.kikkoman.com/jp/ir/lib/managementplan.html>

海外については、しょうゆ部門は引き続き、主要市場の深耕と新規市場の開拓を進め、さらなる成長を果たしてまいります。

北米では、2026年秋から、米国第3工場が出荷を開始する予定であり、供給体制の整備と需要への対応により、安定成長を続けてまいります。欧州では、更なる需要の創造と市場シェアの拡大を目指し、中長期的な成長に向けて取り組んでまいります。

アジアでは、国や地域に合ったマーケティング施策を展開し、より一層の浸透と拡売により、アセアンにおいては2桁成長を果たしてまいります。さらに、南米やインド、アフリカ地域の開拓を進めてまいります。

東洋食品卸売事業では、これまで市場環境の変化に適切に対応することで順調に成長してきましたが、今後も、業務用市場と家庭用市場とのバランスの良い事業構造の構築や、物流基盤・人員・調達力・自社ブランド商品開発力の強化を進め、事業の推進力を高めてまいります。

国内については、収益力向上と成長軌道への回帰のための取り組みを進めてまいります。ITやデジタルなどの技術も活用することにより、お客様への提供価値を高め、高付加価値化や生産性向上を図ってまいります。しょうゆやつゆ類、たれ類、うちのごはんなどのしょうゆ関連調味料を合わせたカテゴリーのNo.1ブランドとして、市場に存在感を示してまいります。豆乳においては、No.1ブランドとして需要を創造し市場をけん引するとともに、生産効率及び収益力を向上させてまいります。

財務上では、営業キャッシュ・フローを活用し、成長分野や既存事業強化のための投資を含め、DX・人財・研究開発・社会課題への対応・新規事業など、企業価値向上のための投資とともに株主還元も行ってまいります。そして、利益率の改善を第一に、資産効率、資本効率をあげることで、ROE向上に取り組んでまいります。

当社グループは、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献するとともに、社会課題を解決する中で事業機会を見つけていくことにより企業の社会的責任を果たしていきたいと考えております。そのために「地球環境」「食と健康」「人と社会」の3つを重要分野と定め、取り組みを進めております。

次期の連結業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

	売上収益 (百万円)	事業利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	親会社の 所有者に帰属 する当期利益 (百万円)	基本的 1株当たり 当期利益
次期予想	799,100	82,300	78,800	84,400	61,300	65.65円
当期実績	745,539	79,512	75,940	84,069	61,615	65.99円
増減 (当期実績比)	53,560 (107.2%)	2,787 (103.5%)	2,859 (103.8%)	330 (100.4%)	△315 (99.5%)	△0.34円 (-)

- ・次期の平均為替レートは1米ドル155円を想定しております。(当期150.97円)
- ・現時点における中東情勢の影響については、見通し不確定として、業績予想には織り込んでいません。今後、コストの増加ほか様々な影響がある可能性は考えられますが、業績予想の修正が必要となる場合は速やかに開示します。
- ・なお、上記の予想は、作成時点における経済環境を前提に作成しており、実際の業績は様々な予期せざる要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルにビジネスを展開しており、財務諸表の国際的な比較可能性の担保によるステークホルダーの皆様の利便性向上を目的とし、また、グループ内の会計基準統一による経営管理の精度向上を目指し、2021年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS会計基準)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	106,184	111,770
営業債権及びその他の債権	82,584	90,640
棚卸資産	104,896	110,358
その他の金融資産	29,278	23,172
その他の流動資産	11,906	12,958
流動資産合計	334,849	348,900
非流動資産		
有形固定資産	189,321	242,056
投資不動産	9,231	9,485
使用権資産	36,808	38,349
のれん	3,196	3,261
無形資産	4,934	7,626
持分法で会計処理されている投資	6,287	7,367
その他の金融資産	75,129	80,628
退職給付に係る資産	16,098	10,429
繰延税金資産	3,049	3,376
その他の非流動資産	508	177
非流動資産合計	344,564	402,760
資産合計	679,414	751,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	60,646	72,002
借入金	3,842	4,217
リース負債	6,791	8,282
未払法人所得税等	2,937	5,886
その他の金融負債	731	557
その他の流動負債	13,101	15,064
流動負債合計	88,051	106,011
非流動負債		
借入金	14,400	14,000
リース負債	33,980	34,930
繰延税金負債	14,674	15,891
退職給付に係る負債	3,455	3,464
その他の金融負債	4,041	4,023
その他の非流動負債	4,760	4,497
非流動負債合計	75,312	76,807
負債合計	163,364	182,818
資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	13,860	14,195
利益剰余金	415,215	450,328
自己株式	△31,808	△52,710
その他の資本の構成要素	99,672	137,512
親会社の所有者に帰属する持分合計	508,539	560,924
非支配持分	7,510	7,917
資本合計	516,049	568,841
負債及び資本合計	679,414	751,660

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	708,979	745,539
売上原価	469,746	492,926
売上総利益	239,233	252,613
販売費及び一般管理費	161,957	173,101
事業利益	77,275	79,512
その他の収益	3,311	2,778
その他の費用	6,888	6,350
営業利益	73,698	75,940
金融収益	11,643	12,082
金融費用	2,019	4,369
持分法による投資損益 (△は損失)	432	415
税引前利益	83,754	84,069
法人所得税費用	21,568	21,910
当期利益	62,186	62,158
当期利益の帰属		
親会社の所有者	61,695	61,615
非支配持分	490	542
当期利益	62,186	62,158
基本的1株当たり当期利益 (円)	64.99	65.99

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	62,186	62,158
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△2,556	7,165
確定給付制度の再測定	950	△5,072
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	571	725
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,296	32,193
キャッシュ・フロー・ヘッジ	228	155
税引後その他の包括利益	△6,102	35,167
当期包括利益	56,083	97,326
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	55,170	96,559
非支配持分	912	766

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年4月1日残高	11,599	13,873	376,307	△16,973	81,825	65
当期利益			61,695			
その他の包括利益					△5,687	228
当期包括利益	—	—	61,695	—	△5,687	228
自己株式の取得				△15,141		
自己株式の処分		0		0		
株式に基づく報酬取引		△13		306		
配当金			△22,852			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			64			
非金融資産等への振替						△285
所有者との取引額等合計	—	△12	△22,787	△14,835	—	△285
2025年3月31日残高	11,599	13,860	415,215	△31,808	76,138	7

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2024年4月1日残高	24,657	—	106,548	491,355	6,899	498,255
当期利益			—	61,695	490	62,186
その他の包括利益	△2,038	972	△6,525	△6,525	422	△6,102
当期包括利益	△2,038	972	△6,525	55,170	912	56,083
自己株式の取得			—	△15,141		△15,141
自己株式の処分			—	0		0
株式に基づく報酬取引			—	293		293
配当金			—	△22,852	△302	△23,154
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	907	△972	△64	—		—
非金融資産等への振替			△285	△285		△285
所有者との取引額等合計	907	△972	△350	△37,986	△302	△38,289
2025年3月31日残高	23,527	—	99,672	508,539	7,510	516,049

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年4月1日残高	11,599	13,860	415,215	△31,808	76,138	7
当期利益			61,615			
その他の包括利益					31,988	155
当期包括利益	—	—	61,615	—	31,988	155
自己株式の取得				△20,952		
自己株式の処分		0		0		
株式に基づく報酬取引		334		49		
配当金			△23,501			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△3,001			
非金融資産等への振替						△106
所有者との取引額等合計	—	334	△26,502	△20,902	—	△106
2026年3月31日残高	11,599	14,195	450,328	△52,710	108,126	56

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2025年4月1日残高	23,527	—	99,672	508,539	7,510	516,049
当期利益			—	61,615	542	62,158
その他の包括利益	7,892	△5,092	34,944	34,944	223	35,167
当期包括利益	7,892	△5,092	34,944	96,559	766	97,326
自己株式の取得			—	△20,952		△20,952
自己株式の処分			—	0		0
株式に基づく報酬取引			—	384		384
配当金			—	△23,501	△359	△23,860
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△2,091	5,092	3,001	—		—
非金融資産等への振替			△106	△106		△106
所有者との取引額等合計	△2,091	5,092	2,895	△44,175	△359	△44,534
2026年3月31日残高	29,328	—	137,512	560,924	7,917	568,841

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	83,754	84,069
減価償却費及び償却費	26,917	26,746
減損損失	1,932	2
受取利息及び受取配当金	△6,490	△4,637
支払利息	1,730	1,838
持分法による投資損益 (△は益)	△432	△415
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△2,608	△2,046
固定資産除売却損益 (△は益)	1,151	1,352
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	409	△2,854
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,932	1,333
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△3,166	1,594
その他	△820	△476
小計	91,445	106,507
利息の受取額	4,865	3,294
配当金の受取額	1,371	1,495
利息の支払額	△1,732	△1,842
法人所得税の支払額	△21,972	△18,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,978	90,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,487	△56,392
有形固定資産の売却による収入	59	128
無形資産の取得による支出	△1,182	△3,220
定期預金の預入による支出	△7,449	△3,203
定期預金の払戻による収入	11,307	11,636
有価証券の取得による支出	△2,335	△1,824
有価証券の売却による収入	14	5,488
投資事業組合からの分配による収入	1,218	3,528
貸付けによる支出	△868	△1,139
貸付金の回収による収入	332	1,791
その他	△66	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,456	△43,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	32	△96
リース負債の返済による支出	△7,804	△8,170
自己株式の取得による支出	△15,205	△20,992
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△22,852	△23,501
非支配株主への配当金の支払額	△256	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,086	△53,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,411	11,410
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,975	5,586
現金及び現金同等物の期首残高	119,159	106,184
現金及び現金同等物の期末残高	106,184	111,770

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っておりません。

当社は、持株会社として主に、グループ戦略の立案、事業会社の統括管理を行っており、その下で、国内は事業会社を食料品の製造及び販売を主とする事業とそれ以外に区分し、海外は持株会社の海外管理部門が事業会社を食料品製造・販売事業と東洋食品の卸売を行う事業に区分し管理しております。

したがって、当社グループは、国内、海外の地域と事業の種類が複合された報告セグメントから構成されており、「国内 食料品製造・販売事業」、「国内 その他事業」、「海外 食料品製造・販売事業」及び「海外 食料品卸売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内 食料品製造・販売事業」は、国内においてしょうゆ・食品・飲料・酒類の製造・販売を行っており、「国内 その他事業」は、医薬品・化成品等の製造・販売、不動産賃貸、運送事業及び間接業務の提供等を行っております。「海外 食料品製造・販売事業」は、海外においてしょうゆ・デルモンテ製品・その他食料品の製造・販売を行い、また、海外向けの輸出販売を行っております。「海外 食料品卸売事業」は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	国内食料品 製造・販売	国内 その他	海外食料品 製造・販売	海外食料品 卸売	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	150,113	7,424	144,031	407,410	708,979	—	708,979
セグメント間の売上収益	4,182	14,142	23,144	113	41,582	△41,582	—
合計	154,296	21,566	167,175	407,524	750,562	△41,582	708,979
セグメント利益	8,527	1,173	39,851	30,439	79,991	△2,716	77,275
その他の収益	—	—	—	—	—	—	3,311
その他の費用	—	—	—	—	—	—	6,888
金融収益	—	—	—	—	—	—	11,643
金融費用	—	—	—	—	—	—	2,019
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	432
税引前利益 (その他の項目)	—	—	—	—	—	—	83,754
減価償却費及び償却費	8,843	1,856	6,963	7,356	25,019	1,818	26,838
減損損失	—	1,714	0	218	1,932	—	1,932
資本的支出	8,955	1,130	23,028	12,793	45,907	928	46,835

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主として全社費用配賦差額であります。
- (2) 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び償却費であります。
- (3) 資本的支出の調整額は、全社資産に係る支出であります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	国内食料品 製造・販売	国内 その他	海外食料品 製造・販売	海外食料品 卸売	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	155,718	7,528	149,491	432,800	745,539	—	745,539
セグメント間の売上収益	4,419	14,236	24,015	140	42,812	△42,812	—
合計	160,138	21,765	173,506	432,941	788,352	△42,812	745,539
セグメント利益	9,886	1,627	40,929	30,668	83,113	△3,601	79,512
その他の収益	—	—	—	—	—	—	2,778
その他の費用	—	—	—	—	—	—	6,350
金融収益	—	—	—	—	—	—	12,082
金融費用	—	—	—	—	—	—	4,369
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	415
税引前利益 (その他の項目)	—	—	—	—	—	—	84,069
減価償却費及び償却費	9,229	1,416	6,219	7,852	24,717	1,883	26,600
減損損失	—	—	2	—	2	—	2
資本的支出	10,226	1,374	40,696	16,093	68,391	2,519	70,910

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主として全社費用配賦差額であります。
- (2) 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び償却費であります。
- (3) 資本的支出の調整額は、全社資産に係る支出であります。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益 (円)	64.99	65.99

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	61,695	61,615
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	61,695	61,615
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数 (千株)	949,325	933,702

(注) 基本的1株当たり当期利益の算定上、以下の株式数の役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度 284,025株

当連結会計年度 904,245株

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年4月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本政策の一環として、株主還元の強化及び資本効率の向上を図るため。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 2,400万株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 2.59%)
- (3) 株式の取得価額の総額 30,000百万円 (上限)
- (4) 取得する期間 2026年5月7日～2027年3月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付